

ている（表2-5-2）。

中学部については、合計で緩慢な減少傾向を示しているが、これを障害種別でみると、視覚障害及び聴覚障害の就学生徒数は、著しい減少傾向を示し、昭和51年度においてそれぞれ24人、47人となっている。

肢体不自由の就学生徒数は、昭和47年度に減少し、その後、ほぼ一定状況にあって、昭和51年度に83人となっている。

病弱・虚弱を対象とする養護学校は、昭和48年度に開校されたが、その就学生徒数は、昭和51年度において44人となっている。一方、精神薄弱の就学生徒数は、緩慢な増加傾向にあって、昭和51年度に70人となっている（表2-5-3）。

高等部については、合計において緩慢な増加傾向を示し、昭和51年度において203人となっているが、障害種別では、視覚障害及び聴覚障害の就学生徒数がほぼ一定推移の状況にあって、昭和51年度にそれぞれ66人、57人となっている。

一方、肢体不自由の就学生徒数は、急速な増加傾向を示し、昭和51年度において49人となっている。また、精神薄弱を対象とする高等部は、昭和47年度に開設されたが、その就学生徒数は徐々に増加し、昭和51年度に31人となっている（表2-5-4）。

従って、今後は、障害の種別、程度に対応した多様な教育ができるように、教育機会を拡充する必要がある。

なお、心身障害児の早期治療・訓練は教育上効果があるので、幼稚部の拡充整備を図るとともに、心身障害児の後期中等教育のための高等部の拡充整備に努める必要がある。

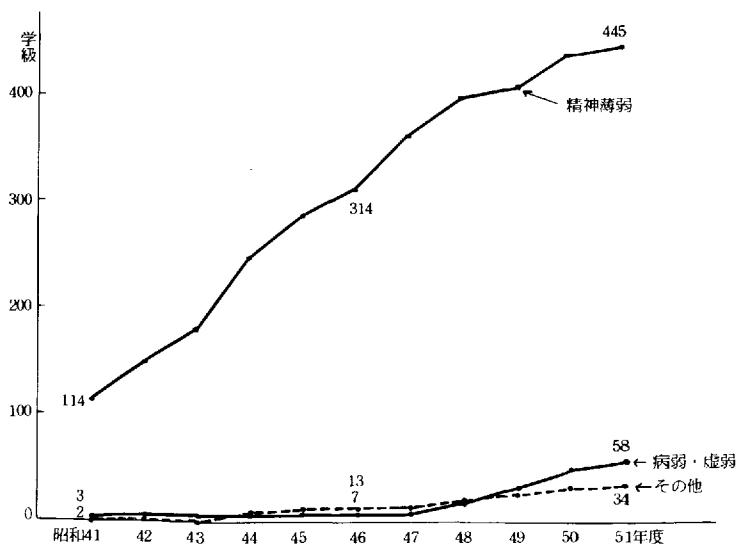
#### (4) 特殊学級の配置

図2-5-5 小学校の特殊学級数推移

特殊学級の配置状況を昭和41年度から昭和51年度までにおけるその推移からみると、施設・設備の充実、適正な就学指導の推進とあいまって、小学校における精神薄弱対象の学級数は、昭和51年度において445学級となっている。

また、病弱・虚弱対象の学級数は、昭和41年度から昭和47年度まで緩慢な増加傾向を示し、その後、急速な増加傾向に転じ、昭和51年度に58学級となっている。

その他（難聴、言語障害、弱視、情緒障害）対象の学級数は、昭和41年度から昭和43年度まで横ばいで、それ以後、緩慢な増加傾向にあって、昭和51年度に34学級となっている（図2-5-5）。



注：1. 「学校統計要覧」(昭41～昭51)による。  
2. 学級数には、国立を含む。